

【記入例】

別添 3 - 1

国産野菜周年安定供給強化推進事業実施計画

1 取組主体の概要

団体名及び所在地	(団体名) ○○加工用キャベツ出荷組合	
	(所在地) ○○県○○市○○町○丁目○番地○号	
代表者名	組合長 ○○ ○○ △△ △△ 、 □□ □□	
担当者名	(TEL) 012-345-6789	(FAX) 012-345-6789
	(E-mail) abcd@efg.hi.jp	

- (注) 1. 担当者は、本事業の実施及び会計手続等の窓口となる者を記載する。
2. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

2 取組期間及び対象品目

取組期間	令和7年度～9年度	対象品目	キャベツ (11月又は1～5月)
用途	加工・業務用		

- (注) 1. 「用途」には、加工・業務用又は生食用のいずれかを記載する。
2. 「対象品目」については、対象出荷期間が定まっている品目は、品目名の後に対象出荷期間を記載する。

3 産地の現状・課題

※本事業の取り組みで解決を目指す課題等を記述してください。

(例) ○○の農業は、これまで、□□等の作物生産を主体とした農業生産が展開されており、○○年頃より、○○の栽培を進めてきたところであるが、□□については・・・・のような問題が生じており、○○等により産地の生産基盤を強化することが課題となっている。

(※記入例を参考に営農に関する現状(栽培作物・面積)、野菜の生産状況、課題について具体的に記載すること。)

4 産地の取組(概要)

※3の記述を踏まえ、5の目標設定を念頭に、本事業での取組内容を詳細に記載してください。

(例) 今後は、□□を・・・・し、単位面積当たりの収量を増加させるとともに・・・・していきたい。

さらに・・・・。

(※記入例を参考に本事業の実施を踏まえた今後の展開方法について記載すること。)

5 目標

指標項目	現状値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 9 年度)
①対象出荷期間における出荷割合の確保	Ⓐ 45.0%	Ⓑ 83.3%

※直近年において、事業ほ場における契約取引の全体の出荷量に対する、対象出荷期間の出荷量の割合を記載してください。

⇒契約取引の実績がない場合は、「0 %」と記入します。

※対象出荷期間における契約取引の出荷割合の現状値は「6 対象契約の計画」で記載した現状の契約数量等から算出される割合と一致することを確認してください。

※対象出荷期間が特定されている品目においては、目標値(Ⓑ)は20%以上であることが必要です。対象出荷期間が特定されていない品目においては、現状値(Ⓐ)及び目標値(Ⓑ)の欄には「100%」と記載してください。

※対象出荷期間における契約取引の出荷割合は「6 対象契約の計画」で記載した3 年目の契約数量等から算出される割合と一致することを確認してください。

6 対象契約の計画 (抜粋)

	現状 (令和 6 年度)	1 年目 (令和 7 年度)	2 年目 (令和 8 年度)	3 年目 (令和 9 年度)
契約数量(t)	Ⓐ 200.0t	300.5t	300.5t	Ⓑ 300.5t
換算面積 (ha)	6.6ha	10.0ha	10.0ha	10.0ha
契約数量のうち対象出荷期間における契約数量(t)	Ⓐ 90.0t	150.0t	200.0t	Ⓑ 250.4t

現状値 = ② ÷ ① = 90.0t ÷ 200.0t = 45.0% ←Ⓐと一致

目標値 = ④ ÷ ③ = 250.4t ÷ 300.5t = 83.3% ←Ⓑと一致

※面積契約の場合も契約面積 (ha) ではなく、出荷数量 (t) で計算してください。

(注) 1. 各項目の数値の根拠資料として、関係書類を添付すること。(現状値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載することとして、直近のデータを採用できない場合は、関係書類として理由書を提出すること。)

2. 各項目の数値は、小数点第 2 位を四捨五入すること。

指標項目	現状値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 9 年度)	成果目標
②対象出荷期間における出荷量の増加	㉔ 90.0t	㉕ 250.4t	178.2%増加
換算面積	3.0ha		

※対象出荷期間における出荷量の現状値は「6 対象契約の計画」で記載した現状の「契約数量のうち対象出荷期間における契約数量」と一致することを確認してください（数量契約の場合）。
⇒契約取引の実績がない場合は、「0 t」と記入します。

※換算面積は、㉔現状値を「6 対象契約の計画」で記載している「単収」で除して計算（小数第2位を切り捨て）します。

※対象出荷期間における出荷量の目標値は「6 対象契約の計画」で記載した3年目の「契約数量のうち対象出荷期間における契約数量」と一致することを確認してください（数量契約の場合）。
※成果目標は目標値㉕を現状値㉔で除して
 $((\text{㉕} \div \text{㉔} - 1) \times 100)$ で求めます。
⇒表記は「278.2%」ではなく、「178.2%」としてください。

6 対象契約の計画（抜粋）

	現状 (令和 6 年度)	1 年目 (令和 7 年度)	2 年目 (令和 8 年度)	3 年目 (令和 9 年度)
契約数量 (t)	㉑ 200.0t	300.5t	300.5t	㉓ 300.5t
換算面積 (ha)	6.6ha	10.0ha	10.0ha	10.0ha
契約数量のうち対象出荷期間における契約数量 (t)	㉒ 90.0t	150.0t	200.0t	㉔ 250.4t

㉔と一致

㉓と一致

$$\begin{aligned}
 \text{成果目標} &= (\text{㉔} \div \text{㉒} - 1) \times 100 = (250.4t \div 90.0t - 1) \times 100 \\
 &= 178.22\cdots \\
 &= \underline{178.2\%}
 \end{aligned}$$

※面積契約の場合も契約面積 (ha) ではなく、出荷数量 (t) で計算してください。

- (注) 1. 各項目の数値の根拠資料として、関係書類を添付すること。（現状値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載することとして、直近のデータを採用できない場合は、関係書類として理由書を提出すること。）
2. 各項目の出荷量及び成果目標の数値は、小数点第2位を四捨五入すること。
3. 換算面積は、「6 対象契約の計画」に記載している「単収」を使用して算出した面積（小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。）とすること。
4. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

6 対象契約の計画 ※数量契約の場合

※「現状」の列は事業ほ場に関する現状を記載します。

	現状 (令和6年度)	1年目 (令和7年度)	2年目 (令和8年度)	3年目 (令和9年度)
相手方の業態	【加工・業務用】 ☒ カット事業者 ☐ 弁当・惣菜 ☐ 飲料 ☐ 給食 ☐ 調味料 ☐ 外食 ☒ その他（冷凍） 【生食用】 ☐ 小売店 ☐ その他（ ）	【加工・業務用】 カット事業者 弁当・惣菜 その他（冷凍）	【加工・業務用】 カット事業者 弁当・惣菜 給食 その他（冷凍）	【加工・業務用】 カット事業者 弁当・惣菜 給食 その他（冷凍）
契約期間	令和6年11月～令和6年12月	令和7年11月～令和8年4月	令和8年11月～令和9年4月	令和9年11月～令和10年4月
契約数量(t)	200.0 t	300.5 t	300.5 t	300.5 t
換算面積	6.6ha	10.0ha	10.0ha	10.0ha
契約数量のうち対象出荷期間における契約数量(t)	90.0 t	150.0 t	200.0 t	250.4 t
契約面積(ha)	—	—	—	—
契約面積のうち対象出荷期間における契約面積(ha)	—	—	—	—

※現状の相手方の業態は、加工・業務用又は生食用のいずれか該当する業態全てに✓を入れてください。

※その他の場合、括弧書きで業態を記載してください。

※契約期間外の出荷分は事業の実績とすることができないため、余裕をもって設定してください。

※出荷期間が特定されている品目は、当該期間が含まれていることに留意してください。

※1年目～3年目の相手方の業態は、予定している契約相手先の業態を幅広に考えて、加工・業務用又は生食用のいずれか該当する方の業態を記載してください。

※「5 目標」の現状値④は
 $90.0t \div 200.0t = 45.0\%$
 で計算します。

※「5 目標」の現状値⑤と一致します。

※「5 目標」の目標値⑥と一致します。

※「5 目標」の目標値⑥は
 $250.4t \div 300.5t = 83.3\%$
 で計算します。

※該当しない項目の欄には「—」を記載して下さい。

※換算面積は「7 事業対象面積」を下回ってはいけません。

※注3に従って算出してください。

単収	3,000kg/10a
----	-------------

※応募者が所在する都道府県の平均的な単収等を記載してください。

- (注) 1. 契約方法に合わせて契約数量（小数点第2位で記載する。）の該当する方を記載する。
 2. 現状の数値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載する。
 3. 数量契約の場合、換算面積（小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。）は、契約数量を単収で除して記載する。
 4. 単収は原則として、取組主体が所在する都道府県の平均的な単収又はこれに準ずる単収とする。
 5. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

6 対象契約の計画 **※面積契約の場合**

※「現状」の列は事業ほ場に関する現状を記載します。

	現状 (令和6年度)	1年目 (令和7年度)	2年目 (令和8年度)	3年目 (令和9年度)
相手方の業態	【加工・業務用】 ☒ カット事業者 ☐ 弁当・惣菜 ☐ 飲料 ☐ 給食 ☐ 調味料 ☐ 外食 ☒ その他 (冷凍) 【生食用】 ☐ 小売店 ☐ その他 ()	【加工・業務用】 カット事業者 弁当・惣菜 その他 (冷凍)	【加工・業務用】 カット事業者 弁当・惣菜 給食 その他 (冷凍)	【加工・業務用】 カット事業者 弁当・惣菜 給食 その他 (冷凍)
契約期間	令和6年9月 ～令和6年12月	令和7年11月 ～令和8年4月	令和8年11月 ～令和9年4月	令和9年11月 ～令和10年4月
契約数量()	—	—	—	—
※「5 目標」の現状値㊤は 2.9haからの出荷量÷6.6haからの出荷量 で計算します。	—	—	—	—
契約面積()	6.6ha	10.0ha	10.0ha	10.0ha
契約	2.9ha	8.0ha	8.5ha	9.0ha

※現状の相手方の業態は、加工・業務用又は生食用のいずれか該当する業態全てに✓を入れてください。
※その他の場合、括弧書きで業態を記載してください。

※契約期間外の出荷分は事業の実績とすることができないため、余裕をもって設定してください。
※出荷期間が特定されている品目は、当該期間が含まれていることに留意してください。

※1年目～3年目の相手方の業態は、予定している契約相手先の業態を幅広に考えて、加工・業務用又は生食用のいずれか該当する方の業態を記載してください。

※該当しない項目の欄には「—」を記載して下さい。

※「5 目標」の目標値㊤は
9.0haからの出荷量÷10.0haからの出荷量
で計算します。

※「5 目標」の現状値㊤はこの面積からの出荷量を記載してください。
※「5 目標」の現状値㊤の換算面積とは一致しない場合があります。

※契約面積は「8 事業内容」の当該年の事業ほ場面積を下回ってはいけません。

※「5 目標」の目標値㊤はこの面積からの出荷量(予定)を記載してください。

単収	3,000kg/10a
----	-------------

※応募者が所在する都道府県の平均的な単収等を記載してください。

- (注) 1. 契約方法に合わせて契約数量（小数点第2位で記載する。）の該当する方を記載する。）又は契約面積（小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。）の該当する方を記載する。
2. 現状の数値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載する。
 3. 数量契約の場合、換算面積（小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。）は、契約数量を単収で除して記載する。
 4. 単収は原則として、取組主体が所在する都道府県の平均的な単収又はこれに準ずる単収とする。
 5. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

7 補助金所要額

事業対象面積 (ha)	単価 (万円/10a)	補助金額 (円)	備考
10.0ha	15	15,000,000円	

※6の「換算面積」又は「契約面積」、8の「事業ほ場面積」を上回ることはできません。
※延べ面積でなく、実面積を記載してください。

※延べ面積の場合は、備考欄に、「延べ面積：●●.●(ha)」と記載してください。

8 事業内容 取組期間（令和7年度～令和9年度）

①生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大

※3年間常設の場合は、その旨を記載してください。

対策項目	取組内容	事業ほ場面積 (ha)	
a 事業ほ場の設定	事業ほ場を特定し、当事業を実施していることが分かる表示標を、ほ場ごとに最低1ヶ所設置する。	1年目	10.0ha
		2年目	10.0ha
		3年目	10.0ha
b 実需者等との一定期間の事前契約の締結	出荷を開始する前までに、実需者と書面により、契約年月日を明らかにした契約を締結する。	1年目	10.0ha
		2年目	10.0ha
		3年目	10.0ha
c 新規作型の導入	実需者の指定する加工に適した品種（●●●）を導入する。	1年目	10.0ha
		2年目	10.0ha
		3年目	10.0ha
d 生産コストの低減	〇〇機や××を導入し、△△に係る時間の縮減を行うことにより労働コストの低減を図る。	1年目	10.0ha
		2年目	10.0ha
		3年目	10.0ha
e 流通コストの低減	〇〇を導入し、出荷を□□することにより、流通コストの低減を図る。	1年目	10.0ha
		2年目	10.0ha
		3年目	10.0ha
f トレーサビリティシステム等の活用	実需者からの求めがあった際に、速やかに生産者が特定できるよう〇〇〇〇を行う。	1年目	10.0ha
		2年目	10.0ha
		3年目	10.0ha
g 出荷量の安定に向けた取組	出荷期間の拡大のため、××××を活用し、□□□□する。	1年目	10.0ha
		2年目	10.0ha
		3年目	10.0ha

(注) 1. 取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。

2. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行われる事業ほ場の面積を記載する。

3. 1つの対策項目において、複数の取組を行う場合は、それぞれを別項目として記載する。

※応募者自身が行う取組を記載してください。

⇒実需者又は中間事業者の取組又はこれらの者の費用負担による取組は本事業の取組に該当しません。

※各項目ともに、全ての事業ほ場で取り組む具体的な内容を記載してください。なお、ほ場によって取組内容が異なる場合は、それぞれの取組を全て記載し、取組ごとの面積の合計が事業ほ場面積になるようにしてください。

②作柄安定技術の導入のための取組						
対策項目	1 年目		2 年目		3 年目	
	取組内容	事業ほ場面積 (ha)	取組内容	事業ほ場面積 (ha)	取組内容	事業ほ場面積 (ha)
a 土層改良・排水対策	・ プラウ ・ 高畝栽培	10.05				
小計		10.05ha				
b 病虫害防除・連作障害回避対策			・ 苗の消毒	10.05	・ 苗の消毒	10.05
小計				10.05ha		10.05ha
c 地温安定・保水・風害対策	・ 寒冷紗の使用	10.05	※ほ場によって取組内容が異なる場合は、それぞれの取組を <u>全て記載</u> し、 <u>取組ごとの面積の合計が事業ほ場面積になる</u> ようにしてください。			
小計		10.05ha				
d 土壌改良資材施用	・ pH 改良剤の施用 ・ たい肥	7.15 2.90	・ たい肥	10.05		
小計		10.05ha		10.05ha		
事業ほ場面積 (実面積)		10.0ha		10.0ha		10.0ha

- (注) 1. 取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。
2. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行われる面積を記載する。
3. 1つの対策項目において、複数の取組を行う場合は、取組内容ごとに記載する。
4. 事業ほ場面積（実面積）欄は、小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。

※1年目は3つ以上、2年目は2つ以上、3年目は1つ以上の項目について、取組内容を記載してください。
⇒1つの項目において2つ以上の取組を行う場合も、項目数は1とカウントします。

根拠資料を添付すること。

※それぞれの項目の事業ほ場面積欄と小計欄は小数第2位まで記載し、事業ほ場面積（実面積）欄は小数第2位を切り捨て小数第1位まで記載してください。

※1つの取組を「①生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための取組」又は「②作柄安定技術の導入のための取組」の複数の項目に設定することはできません。項目ごとに、取組を設定してください。

(別添：8の①及び②の明細)

ほ場内容

No	事業参加 農家名	事業ほ場の 所在地 (地番)	取組 年次	事業ほ場 面積 (ha)	取組										備考	
					①生産・流通体系の構築及び出荷期間の拡大のための							②作柄安定技術の導入のため				
					取組内容							の取組内容				
					a	b	c	d	e	f	g	a	b	c	d	
1	構成員 a	港町麻布台 1 丁目 1～2	1 年目	0.50												
			2 年目		※地続きの場合は複数のほ場をまとめて記入 することも可能です。											
			3 年目													
2	構成員 b	港町麻布台 1 丁目 3～4	1 年目	2.10												
			2 年目													
			3 年目													
3	構成員 c	港町麻布台 1 丁目 5～9	1 年目	5.30	※計画提出時は、「取組」の欄は記載する必要はありません。 ⇒実績報告書又は実施状況報告書等の提出の際に記載します。											
			2 年目													
			3 年目													
4	構成員 d	千代田村霞ヶ 関 1 丁目 1～ 2	1 年目	1.30												
			2 年目													
			3 年目													
5	構成員 e	千代田村霞ヶ 関 1 丁目 3～ 4	1 年目	0.85												
			2 年目													
			3 年目													
事業ほ場面積 (実面積)				10.0ha												

※地続きの場合は複数のほ場をまとめて記入
することも可能です。

※計画提出時は、「取組」の欄は記載する必要はありません。
⇒実績報告書又は実施状況報告書等の提出の際に記載します。

※それぞれのほ場の面積は小数点第 3 位を四捨五入し小数第
2 位まで記載し、事業ほ場面積（実面積）欄は小数第 2 位
を切り捨て小数第 1 位まで記載してください。

(注) 1. 事業参加農家名欄には、事業に参加する農家全員をほ場ごとに記載する。(地続きの場合は複数のほ場をまとめて記入することも可)

また、記載欄が不足する場合、様式に記載欄を追加して記載する又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可

能とする。

2. 事業ほ場の所在地欄には、番地まで記載する。
3. 事業ほ場面積欄には、当該取組が行われる面積（小数点第3位を四捨五入し、ha 単位で記載する。）を記載する。
4. 期間中に1つのほ場で対象品目を複数回作付する場合には、ほ場の実面積を記載する。
5. 事業ほ場面積（実面積）欄には、小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。
6. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。
7. 取組の欄は実績報告書又は実施状況報告書等の提出の際に記載すること。